

15. 教育学研究科

| | | |
|-----|-----------------|-------|
| I | 教育学研究科の教育目的と特徴 | 15-2 |
| II | 「教育の水準」の分析・判定 | 15-4 |
| | 分析項目 I 教育活動の状況 | 15-4 |
| | 分析項目 II 教育成果の状況 | 15-8 |
| III | 「質の向上度」の分析 | 15-13 |

I 教育学研究科の教育目的と特徴

【教育の目的】

本研究科は、修士課程と専門職学位課程の2課程で構成されている。修士課程は、学校教育学専攻・発達支援学専攻(3コース)・教科教育学専攻(10コース)・教育臨床心理学専攻の4専攻、専門職学位課程は、教職実践専攻(教職大学院)1専攻である。修士課程は、専攻・コースごとの学問研究分野における専門性を深めて教育の理論と応用を教授・研究し、教育に関する高度な専門性を有する教員や研究者を養成することを目的としており、専門職学位課程は、学校教育に関する理論と実践を教授・研究し、高度な教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としている。

修士課程のディプロマ・ポリシーは「教科や教育理論に関する深い学問的知識と高度な研究能力を身につけ、それを社会に還元できる専門性と実践的視野を兼ね備えた教員および研究者としての資質と能力を備えている者」を養成することであり、4つの専攻それぞれの教育目的・目標は、資料I-1のとおりである。

資料I-1：専攻別教育目的・目標

学校教育学専攻：教育を構成する社会・文化的要因及び心理的要因について教育学、心理学をはじめとする関連諸科学の研究成果を基盤に、教育理論に強い教員ならびに学校教育に関する研究者を養成する。

発達支援学専攻：幼児・児童・生徒の発達課題や健康課題と支援法に関する教育研究を行い、理論と実践的視野を兼ね備えた教員及び研究者を養成する。

教科教育学専攻：教科目的・内容と教材化、指導方法、評価の側面から各教科教育のあり方を総合的かつ実践的に教育研究し、教科教育に強い教員ならびに教育を通して成果を社会に還元できる研究者を養成する。

教育臨床心理学専攻：教育臨床心理学の視座から、人間の心と行動の問題等に実践的にアプローチできる、教育臨床領域に特に強い臨床心理士ならびに教員を養成する。

(出典：平成28年度教育学研究科学生募集要項)

また、専門職学位課程で養成する人材像は、修了後、新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員、地域や学校において指導的役割を果たし得る中核的教員である。

【教育の特徴】

修士課程の教育の特徴は、高度で専門的な知識や実践的指導力を身につけた人材を養成するために平成20年度にカリキュラムをコースワークとして体系化し、①全ての学生が共通に履修する共通基礎科目、②各専攻・コースごとの基礎理論・方法論・実践研究などの専門基礎科目、③特論や演習などからなる高度に専門的な専門科目を位置付けている。その後、それぞれの科目群について、評価・改善を繰り返している。

さらに、専門基礎科目や専門科目で学んだことを統合し、自らの課題意識に即して研究を遂行する能力を育成するために、課題研究と修士論文を課すとともに、附属学校園等教育現場と連携した科目「教育研究特論V」を設け、実践的視野を身につけることのできるカリキュラム編成になっている。平成27年度には「教育研究特論V」をより実質的なものにするためのFDを行い、改善を行っている。

専門職学位課程の教育の特徴は、資料I-2に示すようなデマンドサイドのニーズを踏まえたカリキュラム、教育体制である。

資料 I-2 : 専門職学位課程のカリキュラム・教育体制の特徴

協働的な「教育実践研究」を核にしたカリキュラム構成

「教育実践研究」をコア科目として位置づけ、複数の専任教員が協働して学校における実習やフィールドワークと共通科目・選択科目等とを連動させて実施している。

多様な学生間の相互交流機能を活用した教育指導体制

コース設定をせず、多様なキャリアを持った学生（学部新卒と現職教員）の間で展開される相互育成機能を活用した指導が特色である。

SNS を活用したリアルタイムで多角的な指導

実習校での課題を教育実践研究で探究するように指導するために、実習記録を教職大学院専用 SNS (Social Networking Service) 「こらみゆ」上に Web ポートフォリオとして蓄積し、複数の教員が直ちに指導することを可能にしている。

教育委員会・学校との協働によるカリキュラムの点検・評価・改善

学校現場のニーズに応じた新しい学校教育実践のためには、教育委員会や学校現場との協働が必要であり、ワークショップやシンポジウム、研修会の開催、授業公開・ピアレビュー等による情報共有・検討の機会を積極的に持っている。また、教育委員会・実習校校長等も公開授業、合同発表会に参画し、実際の指導を行うなど、教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価・改善により教育水準の向上に努めている。

(出典：教職大学院専攻会議資料)

【想定する関係者とその期待】

教育学研究科が想定する関係者は、在学生、修了生およびその雇用者としての地域社会における学校、教育委員会をはじめとする教育関係諸機関および教育関係者である。岡山県・岡山市教育委員会は平成28年度公立学校教員採用候補者選考試験実施要項において、求める教員像として、「教育者としての使命感や情熱のある教員」、「高い倫理性と人間的魅力のある教員」、「確かな指導力のある教員」、「社会人としての資質の備わった教員」が示されており、これら地域社会が抱える様々な教育課題の解決に寄与できる教員養成が、教育学研究科に期待されているものと捉えている。従って、在学生、修了生の期待も、これら教育関係諸機関・教育関係者の期待に応える教員となることと考えている。また、専門職学位課程においては、岡山県・岡山市教育委員会から現職教員を派遣されており、今日的な教育課題等に対応する高度なマネジメント力を身につけることで学校・地域の教育現場において、中核的な役割を担う人材養成を期待されているものと捉えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

『研究指導体制：学生の学修、研究等をサポートすることを目的とした、複数指導教員体制と研究指導計画書の共有』

教育実施体制としては、所属する専攻・コース担当講座（教員組織）において、学生ごとに正・副指導教員による複数指導体制を組むとともに、年度初めに、学生と指導教員が相談の上、履修計画・研究計画および研究指導計画を作成し、「研究指導計画書」の形で共有している。履修計画においては、教育学部出身以外の多様な入学生に対応するため、学部の科目等履修を含めた、一人一人の学生に必要な科目の履修ができるよう指導教員がアドバイスしている。修士論文の指導については、正・副指導教員による指導を原則としながらも、コース単位で中間発表会を義務づけ、研究の進捗状態をコース担当教員全員が把握し、学生の研究を組織的に支援する体制をとっている。

専門職学位課程においては、複数指導体制をさらに、研究教員と実務家教員の協働体制としており、授業においても実践的立場と理論的立場の両面からその思考を深めることが可能となっており、授業全体が理論と実践の架橋・往還・融合を深める教育実施体制となっている。

『教職支援組織：教職をめざす学生の主体的学びを促し、支援する体制の整備』

教職をめざす学生を支援するために、通常の授業科目に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、「教職ガイダンス」、「教師力養成講座」、および「教採自主講座」を開催するとともに、「教職相談室」を設置している（詳細については別添資料 1 参照）。参加者は年々、増加しており、これらは、教職を目指す学生に対しての教員採用試験対策であると同時に、教職に対する意欲を高め、同時に将来の教師としての自覚を持つことにもつながり、それぞれの学生が、現状から課題をみつけ、主体的に学ぶ姿勢を身につけるための支援となっている。

『入学者確保及び入学者選抜：優秀な人材の確保と、入学後の学修を円滑に進めるための入学者選抜実施体制』

岡山大学教育学部卒業生の教員採用率の上昇に伴い、教育学研究科への進学者数が減少し、平成 25 年度入試においては研究科出願者の 41.1%を占めるのみであり、半数以上が他学部または他大学の出身である。全体の志願倍率も平成 22 年度以降、2 倍以下となり、徐々に低下している（資料 II-I-1）。受験生確保のため、夏期に行っているオープンキャンパスに加え、より早い時期から専攻単位で説明会を行い、一次入試の合格発表後にも、全体での説明会を開催し、大学院での学びの意義やカリキュラムについて説明している。また、出願前に希望する研究分野の教員との相談が可能であることを募集要項に記載し、入学後の研究を円滑に進めることができるようにしている。このことは、入学後の学修に対する困難感の軽減にもつながり、退学などを減らすことができると考えられる。さらに、入学者選抜において、多様な志願者に対応するため、一般、現職教員、留学生の区分にわけ、それぞれに応じた選抜を行っている。入試問題の作成においては、入試管理機構による問題の事前チェック、また、英語問題の出題に際しては、外国人教員によるチェックを行っており、出題ミスの防止に努めている。

現状の評価を踏まえ、今後、社会に求められる教育学研究科の在り方、人材養成を行うための組織改革の検討を始めている。

資料Ⅱ-I-1：教育学研究科志願倍率（平成22年度から27年度入試）

| 年 度 | 志願者数 | 志願倍率 |
|--------|------|------|
| 平成22年度 | 155 | 1.7 |
| 平成23年度 | 130 | 1.4 |
| 平成24年度 | 130 | 1.4 |
| 平成25年度 | 124 | 1.4 |
| 平成26年度 | 121 | 1.3 |
| 平成27年度 | 121 | 1.3 |
| 平成28年度 | 112 | 1.2 |

（出典：運営委員会資料）

『国際性：協定校との双方向学位制度・短期留学制度による留学生受け入れ』

優秀な留学生を確保するため、「岡山大学-中国東北部大学院留学生交流プログラム」(O-NECUS プログラム)に参加し、東北師範大学との双方向学位制度・短期留学制度による留学生受け入れを推進している。平成27年度までの6年間で9名の双方向学位制度の学生、20名の短期留学制度の学生を受け入れ、本プログラムを毎年確実に実施し推進してきた(資料Ⅱ-I-2)。優秀な学生を受入れるため、研究科教員が東北師範大学においてセミナーを開催し、本プログラムの紹介を行っているが、日本と中国の学期制度の違い、就職活動の時期の違いなどによる希望者の減少もあり、対応について検討して行く必要があると考えられる。

資料Ⅱ-I-2：O-NECUSプログラムによる受入人数（平成22年度から27年度）

| 年 度 | 双方向学位制度 | 短期留学制度 | 合計 |
|--------|---------|--------|----|
| 平成22年度 | 2 | 3 | 5 |
| 平成23年度 | 2 | 4 | 6 |
| 平成24年度 | 2 | 4 | 6 |
| 平成25年度 | 2 | 4 | 6 |
| 平成26年度 | 0 | 4 | 4 |
| 平成27年度 | 1 | 1 | 2 |

（出典：運営委員会資料）

『FD：教員の授業力を向上させ、授業改善を図るための、授業公開・ピアレビューおよびFD研修会の実施』

平成22年度から、教員の授業力向上を目的として、授業を公開するとともに、互いに検討し合うピアレビューを行っている。同時に、研究科全体で共有すべき新しい授業の取組や、平成28年度からの60分授業・4学期制に対応し、効果的な授業を行うためのFD研修会を多く開催し、授業改善につながっている。

資料Ⅱ-I-3：授業公開・ピアレビュー、FD研修会

| 年 度 | 授業公開・ピアレビュー | FD研修会 |
|----------|-------------|-------|
| 平成 22 年度 | 0 | 4 |
| 平成 23 年度 | 3 | 3 |
| 平成 24 年度 | 1 | 4 |
| 平成 25 年度 | 1 | 1 |
| 平成 26 年度 | 1 | 3 |
| 平成 27 年度 | 2 | 8 |

(出典：FD委員会資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

研究科にコースワークによる体系的なカリキュラムを早期に整備すると同時に、学生の研究指導のために、所属講座から2名の教員が正・副指導教員として一貫して担当する体制を取っている。また、学生一人一人の学習の状況に応じた履修指導を行っており、通常の授業科目での指導に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して様々な形で、学生が教職に就くための支援を行っている。一方、転専攻・コース制度を設けて、留年や退学を回避するセーフガードとしている。入試においては、志願者の確保に研究科全体で取り組み、国内外への広報を行っている。また、FD研修、授業公開・ピアレビューを定期的に行い、教育の質を高めるための体制を整備している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

『教育プログラムとしての実施体制：教育プログラムの質保証のための、コースワークの設定による体系的な教育課程の編成とデマンドのニーズに合わせたカリキュラム』

専攻毎の学問研究分野における専門性を深めることにより、「教科や理論に強い教員」および「学校教育に関わる研究者」を養成するために、それぞれの専門分野の科目に加えて、共通基礎科目の設定と専攻ごとの目標に応じた専門基礎科目「コースワーク」を導入して、積み上げ式に体系化を図っている（資料Ⅱ-I-4）。

まず、研究能力を持った高度専門職業人としての教員の養成、教育に強い研究者に必要な学際的教養と職業倫理を培うための共通科目として、全専攻共通の「共通基礎科目」を新設し、教育学研究の基礎的な力を身につけるための講義と、その力を活用するための探求活動を組み合わせて展開している。

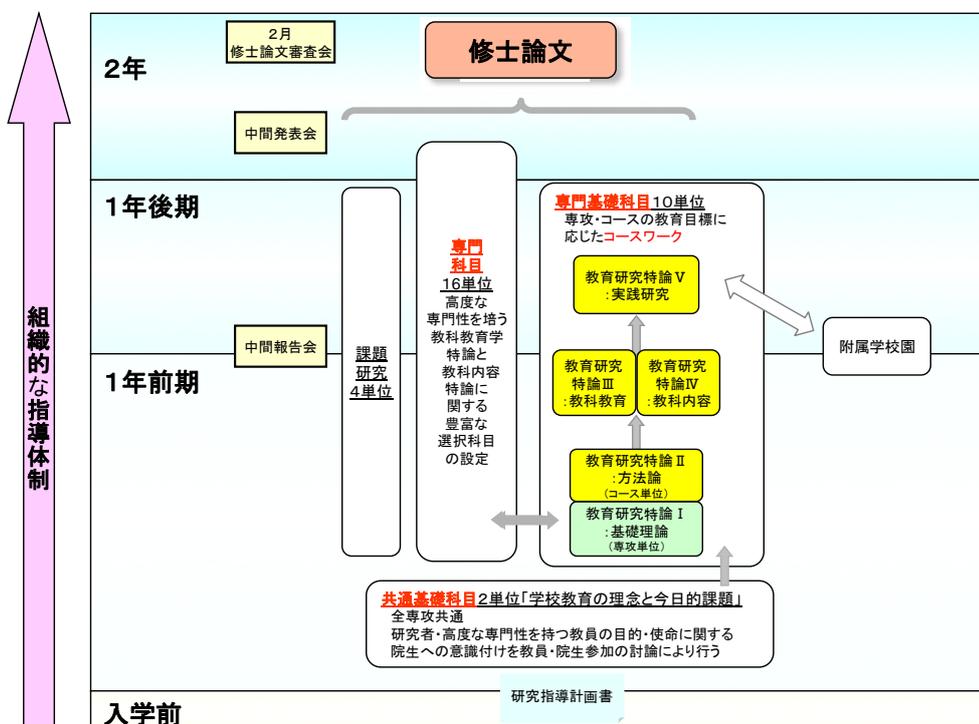
また、教科教育学専攻では、専攻共通の科目として「教育研究特論Ⅰ」を新設し、小・中学校の教科内容編成や原理などの教科に関する基礎理論を共通して身につけるための科目を開講している。

従来、大学院の授業はコースごとの専門分野によるものが中心であったが、コース、専攻を超えての共通の授業を受講することで、分野を超えた学生の学び合いの効果も期待できる。講義の受講のみならず、探求活動も学生や指導教員の専攻を超えたものになっており、他教科、他分野を考慮した思考にもつながっている。「共通基礎科目」による探求活動を論文にまとめ、研究科紀要に掲載した例もみられる。

専門職学位課程におけるカリキュラムは、学校現場や教育行政との密接な連携のもと、①デマンドサイドのニーズに立脚、②理論と実践の架橋・往還・融合を中核、③大学院で

の成果を学校現場に直接還元、④教育現場との協働を方針として教育課程を編成・実施している。

資料Ⅱ-I-4：修士課程の体系的コースワーク



(出典：教育学研究科学生の手引)

『実践的能力を育成する教育方法：研究的な視点を基盤に実践的な指導力を育成するための、学校現場での実践機会の提供（附属学校の活用）』

修士課程は、教科や教育理論に関する研究を行う研究者の養成とともに、研究能力を有する教員を養成することが目的であり、研究の成果を教育現場に還元する実践的な能力の育成が必要である。そこで、その基礎を養うため、コースワークの中で、「教育研究特論Ⅴ」（資料Ⅱ-I-4）を開講し、附属学校園等と連携して実践研究の場を設けている。その中で学生は、教科理論と実践研究の一体化を図ることにより、授業案等を提案することや、教育現場の課題を発見し、その解決のための研究、教育実践について考える視点を養うことができている。この授業は、各専攻・コースがそれぞれ独自に実施していたが、平成 27 年度にはそれぞれの実践取り組み例を集約し、共有することで、より効果的な実践を行い、能力の育成につなげるための改善を行っている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

平成 18 年 7 月中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の中で示された大学院教育に求められている、特定分野に関する深い学問的知識・能力のみならず、学校現場での実践力・応用力などの育成のために、共通基礎科目の設定と専攻ごとの目標に応じた専門基礎科目「コースワーク」を導入して、授業科目の体系化を平成 20 年度から図っている。その中で、附属学校園等と連携して、学校現場での実践研究の場を設けており、研究科がめざす「教科や理論に強い教員」および「学校教育に関わる研究者」の養成ができていると考える。また、コースワークにおいては、限られた専門分野だけではなく、教育学研究科全体、専攻全体での科目も開講しており、異分野融合の視点を持っ

た教育を行っており、学生の評価も良いものと考えられる。

これらの体系化されたカリキュラムの内容は、学生のアンケート結果や、授業公開・ピアレビュー、FD研修によって改善に努めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

『単位取得・成績・学位授与状況：修了率、退学率、退学の理由』

平成21年度～26年度入学者における標準修業年数内修了者の割合は80.9～94.1%と高い(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。修了率が低い年度は、「勤務の都合」、「留学」の理由が半数以上を占める休学者の増加が原因と考えられ、多様な学生を反映したものである。修了に向けて、一人一人に合わせた指導を行っていくことで、平成26年度入学者の修了率は94.1%と大きく改善した。一方、平成22年度以降の退学者数は、5%程度で推移しているが(資料Ⅱ-Ⅱ-1)、平成25年度については、「就職」、「勤務の都合」、「進路再考」などが退学理由の学生が多く、退学率は10%を超えていた。

また、学生による教員免許状取得状況は、外国人留学生を除くと、一人当たりの専修免許取得数は1.3から1.9であり、最近高い傾向にある(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：修了率と退学率(平成21年度から26年度入学)

| 入学年度 | 標準修了年度 | 修了率 | 年 度 | 退学率 |
|--------|--------|------|--------|------|
| 平成21年度 | 平成22年度 | 89.0 | 平成22年度 | 5.5 |
| 平成22年度 | 平成23年度 | 88.1 | 平成23年度 | 6.0 |
| 平成23年度 | 平成24年度 | 83.6 | 平成24年度 | 6.0 |
| 平成24年度 | 平成25年度 | 80.9 | 平成25年度 | 11.8 |
| 平成25年度 | 平成26年度 | 85.0 | 平成26年度 | 5.0 |
| 平成26年度 | 平成27年度 | 94.1 | 平成27年度 | 2.4 |

注：修了率＝標準修業年数で卒業した者/当初入学者×100

退学率＝退学者数(除籍を含む)/当初入学者×100

(出典：教務委員会資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2：教員免許状取得状況（平成22年度から26年度、各年度とも3月修士課程修了生）

| 修了年度 | 専攻 | 修了者数 | 外国人留学生数 | 取得免許数(専修免許のみ) | | | | | | 平均取得免許数 | 平均取得免許数(留学生を除く) | |
|--------|---------|------|---------|---------------|-----|-----|------|--------|------|---------|-----------------|-----|
| | | | | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 養護教諭 | | | 合計 |
| 平成22年度 | 学校教育学 | 6 | 2 | | 2 | 2 | 2 | | | 6 | 1.0 | 1.5 |
| | 発達支援学 | 8 | | 2 | | | | 3 | 3 | 8 | 1.0 | 1.0 |
| | 教科教育学 | 45 | 6 | | 7 | 28 | 26 | | | 61 | 1.4 | 1.6 |
| | 教育臨床心理学 | 8 | | | | | | | | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 67 | 8 | 2 | 9 | 30 | 28 | 3 | 3 | 75 | 1.1 | 1.3 |
| 平成23年度 | 学校教育学 | 4 | 3 | | | | | | | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 発達支援学 | 8 | | 1 | | | | 3 | 3 | 7 | 0.9 | 0.9 |
| | 教科教育学 | 42 | 2 | | 11 | 31 | 36 | | | 78 | 1.9 | 2.0 |
| | 教育臨床心理学 | 7 | | 2 | 3 | 1 | 1 | | | 7 | 1.0 | 1.0 |
| | 計 | 61 | 5 | 3 | 14 | 32 | 37 | 3 | 3 | 92 | 1.5 | 1.6 |
| 平成24年度 | 学校教育学 | 9 | 3 | | 3 | 2 | 3 | | | 8 | 0.9 | 1.3 |
| | 発達支援学 | 9 | | 2 | | | | 3 | 3 | 8 | 0.9 | 0.9 |
| | 教科教育学 | 35 | 1 | | 13 | 32 | 34 | | | 79 | 2.3 | 2.3 |
| | 教育臨床心理学 | 7 | | 3 | 5 | 3 | 3 | | | 14 | 2.0 | 2.0 |
| | 計 | 60 | 4 | 5 | 21 | 37 | 40 | 3 | 3 | 109 | 1.8 | 1.9 |
| 平成25年度 | 学校教育学 | 5 | | 1 | 4 | 3 | 4 | | | 12 | 2.4 | 2.4 |
| | 発達支援学 | 10 | | | | 1 | 1 | 2 | 6 | 10 | 1.0 | 1.0 |
| | 教科教育学 | 33 | 1 | | 9 | 25 | 31 | 1 | | 66 | 2.0 | 2.1 |
| | 教育臨床心理学 | 8 | | | 3 | | | | | 3 | 0.4 | 0.4 |
| | 計 | 56 | 1 | 1 | 16 | 29 | 36 | 3 | 6 | 91 | 1.6 | 1.7 |
| 平成26年度 | 学校教育学 | 8 | 3 | | 2 | 1 | 3 | | | 6 | 0.8 | 1.2 |
| | 発達支援学 | 9 | 1 | 4 | | 2 | 2 | 1 | 3 | 12 | 1.3 | 1.5 |
| | 教科教育学 | 36 | 2 | 1 | 8 | 27 | 31 | | | 67 | 1.9 | 2.0 |
| | 教育臨床心理学 | 9 | | | 5 | 1 | 1 | | | 7 | 0.8 | 0.8 |
| | 計 | 62 | 6 | 5 | 15 | 31 | 37 | 1 | 3 | 92 | 1.5 | 1.6 |

(出典：教務委員会資料)

『学生のアンケート内容：学生評価による教育の現状』

教育学研究科で開講し、学生による授業評価の対象になった授業科目の評価結果によると、総合評価は4.5前後、教員の熱意・意欲は4.6前後、学生の積極性は4.5前後で、非常に高い評価を得ている（資料Ⅱ-Ⅱ-3）。平成26年度以降、アンケート項目が変更になり、より詳細な区分での評価となったが、総合評価を含めて、高い評価を維持している。

資料Ⅱ-Ⅱ-3：授業評価アンケート結果

| 年 度 | 期 | 総合評価 | 教員の熱意・意欲 | 学生の積極性 |
|--------|----|------|----------|--------|
| 平成22年度 | 前期 | 4.4 | 4.5 | 4.4 |
| | 後期 | 4.6 | 4.7 | 4.5 |
| 平成23年度 | 前期 | 4.4 | 4.5 | 4.3 |
| | 後期 | 4.6 | 4.7 | 4.5 |
| 平成24年度 | 前期 | 4.5 | 4.5 | 4.5 |
| | 後期 | 4.7 | 4.7 | 4.5 |
| 平成25年度 | 前期 | 4.5 | 4.6 | 4.5 |
| | 後期 | 4.6 | 4.8 | 4.6 |

(出典：教務委員会資料)

『学生の研究実績：学会発表や論文発表による研究成果の公表と、研究成果の学校・地域・教育行政への還元』

修士課程・専門職学位課程の両課程において、研究成果を社会へ還元するため、大学院生の学会発表、論文発表を奨励している。国際学会、国際誌を含め、約3割以上の学生が研究成果の公表を行っている。また、学会賞等も数例が受賞している。

資料Ⅱ-Ⅱ-4：学会発表及び論文（平成26-27年度）

| 年 度 | 学会発表（のべ人数） | | 論文（論文数） | |
|--------|------------|----|---------|----|
| | 国内 | 国際 | 国内 | 国際 |
| 平成26年度 | 60 | 8 | 30 | 2 |
| 平成27年度 | 76 | 7 | 30 | 0 |

（出典：研究科長室会議資料）

専門職学位課程では特に、「教育実践研究」の成果を学校、地域支援に活かすことにも力を入れており、学校現場や教育関係者から高い評価を得ている（別添資料2）。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

学業の成果に関しては、修了率が高く、退学率が低いこと、また、教員免許取得状況が良好であること、および学業の成果および授業に対する学生の評価が高いことにより判断した。また、学会発表や論文発表による研究成果の公表に加え、研究成果を教育現場へ効果的に還元することにより地域からの評価を受けていることから判断できる。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

『教員就職率：教職支援による就職率の上昇』

修士課程の教員就職率は、正規採用と臨時採用を合わせて、平成22年度は、50.0%（進学者・保育士を除くと52.4%、以下、括弧内の表記は同様）であったが、平成23年度以降は、67.2%（70.7%）を最高に大幅な伸びが見られ、60%以上を維持していた。しかし、平成26年度修了生については、未定や相談員などの一時的な仕事に就く者が多く、また、1割の学生が進学していることにより就職率が低下している（資料Ⅱ-Ⅱ-5）。

資料Ⅱ-Ⅱ-5：教員就職率、大学院進学率等（平成22年度から26年度修了）

| 修了年度 | 専 攻 | 教員就職率 (正規+臨時) | 大学院進学率 | 教員以外への 就職率 | 教員就職率 (正規+臨時) (進学者を除く) |
|--------|-----------|------------------|--------|---------------|------------------------------|
| 平成22年度 | 学校教育学専攻 | 33.3 | 16.7 | 33.3 | 40.0 |
| | 発達支援学専攻 | 87.5 | 0.0 | 12.5 | 87.5 |
| | 教科教育学専攻 | 54.6 | 4.6 | 27.3 | 57.1 |
| | 教育臨床心理学専攻 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 計 | 50.0 | 4.6 | 34.9 | 52.4 |

| | | | | | |
|----------|-----------|------|------|------|-------|
| 平成 23 年度 | 学校教育学専攻 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 |
| | 発達支援学専攻 | 62.5 | 0.0 | 37.5 | 62.5 |
| | 教科教育学専攻 | 83.3 | 4.8 | 4.8 | 87.5 |
| | 教育臨床心理学専攻 | 0.0 | 14.3 | 57.1 | 0.0 |
| | 計 | 67.2 | 4.9 | 14.8 | 70.7 |
| 平成 24 年度 | 学校教育学専攻 | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 28.6 |
| | 発達支援学専攻 | 71.4 | 28.6 | 0.0 | 100.0 |
| | 教科教育学専攻 | 85.3 | 0.0 | 11.8 | 85.3 |
| | 教育臨床心理学専攻 | 14.3 | 0.0 | 85.7 | 14.3 |
| | 計 | 64.9 | 7.0 | 21.1 | 69.8 |
| 平成 25 年度 | 学校教育学専攻 | 50.0 | 16.7 | 16.7 | 60.0 |
| | 発達支援学専攻 | 70.0 | 0.0 | 0.0 | 70.0 |
| | 教科教育学専攻 | 73.5 | 8.8 | 11.8 | 80.7 |
| | 教育臨床心理学専攻 | 0.0 | 0.0 | 75.0 | 0.0 |
| | 計 | 60.3 | 6.9 | 19.0 | 64.8 |
| 平成 26 年度 | 学校教育学専攻 | 22.2 | 11.1 | 22.2 | 25.0 |
| | 発達支援学専攻 | 44.4 | 11.1 | 33.3 | 50.0 |
| | 教科教育学専攻 | 59.5 | 5.4 | 21.6 | 62.9 |
| | 教育臨床心理学専攻 | 0.0 | 0.0 | 55.6 | 0.0 |
| | 計 | 43.8 | 10.8 | 28.1 | 46.7 |

注：現職教員学生を除く
(出典：運営委員会資料)

専門職学位課程の新卒修了生の教員への就職状況は、平成 22 年度から平成 26 年度まで、正規・非正規を合わせた平均が 95.8%と高い水準を保っており、そのうちの正規採用率は 75.6%（非正規採用率 20.2%）と高い。

『現職教員学生の修了後の状況：研究成果を学校現場や教育行政に還元することで、学校組織の中で中核的な役割を果たす』

専門職学位課程の現職教員学生は、岡山県・岡山市教育委員会からの派遣を受けており、修了後、学校や教育行政における中核的な役割を期待された教員である。修了後には、現任校において、研究課題に関係する校務分掌（教務、生徒指導等）の主任等になっており、学校課題に取り組む学校リーダーとして指導的役割を果たすことができている（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。

資料Ⅱ－Ⅱ－6：現職教員学生の修了後の役職（専門職学位課程）（平成 22 年度から 26 年度に新規に登用された修了生数）

| | 校長 | 教頭 | 主幹教諭 | 指導教諭 | 教育委員会指導主事等 |
|----------|----|----|------|------|------------|
| 平成 22 年度 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 平成 23 年度 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 平成 24 年度 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 平成 25 年度 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| 平成 26 年度 | 3 | 8 | 7 | 4 | 7 |

(出典：教職大学院専攻会議資料)

『卒業生調査内容：修了後の追跡調査にみる研究成果の学校現場への還元』

平成 23 年 8～9 月に修了生の現任校や教育委員会に対して、「現職教員学生の教職大学院での学習成果が学校や地域に役立つものになっているか」をアンケート調査したところ、94.7%の修了生が、学校や地域に成果を還元していると評価された。また、学部新卒学生の修了生についても、現任校に対して「新人教員として、学校づくりの有力な学校組織の一員となっているか」をアンケート調査したところ、修了生のうち 80.0%が、新人教員として有力な学校組織の一員となっていると評価されている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職の状況に関しては、教師教育開発センターや教育学部同窓会との連携によって、教職に就く学生を支援する体制が組み立てられており、修士課程の教員就職率は平成 22 年度の 50%台から、平成 23 年度以降は 60%を越え、年度による差はあるが 70%と大幅に伸びている年度も見られた。また、教員以外への就職率が 20%以下と減少し、教員または大学院進学と、本来の教育学研究科の教育の目的が達成できているものと考えられる。専門職学位課程においては、新卒修了生の教員就職率、現職修了生の役職就任ともに高く、期待する水準を上回っている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

修士課程における「組織的な指導体制」については、第1期末は期待される水準を上回っており、第2期末もさらに期待される水準を上回っていると判断できる。その理由として、正・副2名の指導教員が、一貫して学生指導を行う体制を取るとともに、中間発表等により、複数の教員が異なった視点からの指導を行うことにより、組織的な指導体制を整備している。また、学生と指導教員により、年度初めに研究指導計画書を作成し、他大学、他学部からの入学生も増えて来たことから、一人一人に合わせた授業履修と研究の計画を進めている。入学後の研究を円滑に進めるために、出願前に指導希望の教員との相談を可能にしているが、入学後に学修に困難を生じた場合には、転専攻・コース制度を利用することにより、留年や退学を回避するセーフガードとしている。また、通常の授業科目を通じた指導に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して様々な形で、学生が教職に就くための支援を行っており、質を維持している。

また、「実践的能力を育成する教育方法」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末は期待される水準を上回っていると考えられる。平成20年度よりカリキュラムの中に体系的なコースワークを設定したが、その後、学生のアンケートや、継続的な授業公開・ピアレビュー、FD研修会を実施し、それらの結果をフィードバックすることにより、適宜改善を行うことで、学生評価も向上している。また、実践的能力を育成するための、附属学校園をフィールドとした科目も専修・コースがそれぞれ行っていたものを研究科で集約、FDを行うことにより、より効果的な方法へと改善しており、その活用についても定着してきていることから、改善、向上していると考えられる。

専門職学位課程では、第1期末の水準では、入学者同士の間で展開される相互育成機能を活用する授業形態と、指導の特色として、①院生自身が主体的自立的に学んでいること、②理論(サイエンス)と実践(クラフト)の往還を柱にしなが、高度専門職業人としてのアート(実践の場での臨機な判断力)の育成を意識した学習指導を行っていること、③多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制の下、教員として多様なキャリアを持った人材を入学させて切磋琢磨させていることから、期待される水準を上回ると判断した。第2期末の評価時点においては、第1期末の諸点の他に、研究者教員と実務家教員の協働によって学生の教育実践研究を支援する体制と教育委員会及び学校等との連携協力体制とが一層体系的に整備されており、恒常的に協働的な教育実施体制が機能している。具体的には、研究者教員と実務家教員の協働の下、学部新卒学生と現職教員学生の学修履歴や実務経験等の職能発達を配慮し、ほぼ100%のワークショップ型授業を中核にした高度実践的指導力育成型の教育の実施体制になっている。さらに、大学・教育委員会・学校による協働指導体制が確立していることから、改善、向上した。

また、学部新卒院生の実習と教育実践研究の報告会には実習校の教頭や校長あるいは指導教員が来学して指導に当たり、実習校と大学各々における指導を振り返るリフレクションによってFD体制もできあがっていることから、これによって、大学・教育委員会・学校による協働指導体制を確立していると言える。また、平成27年度には、これまで現職教員院生の場合、1年目の大学におけるフルタイムの学修、2年目の現任校での仕事をしながらの学修という形態を取っていたが、平成28年度から2年間の大学におけるフルタイムの学習形態へ変更するためにカリキュラムの大幅な改革を県教育委員会と協議し、来年度から実施することとなっている。さらに、平成25年度からは、文部科学省の「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」及び「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に採択され、「教育実践力の高度化を目指した大学・教育委員会・学校の連携－現職学生の職能を発達させる実習と教育実践研究」に継続的に取り組み、教育実践研究Ⅱの指導を大学・教育委員会・学校の三者によって行う指導体制を強化したことから、改善向上したと言える。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

修士課程における「教員就職率」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末には期待される水準を上回った。教師教育開発センターや教育学部同窓会との連携によって、教職に就く学生を支援する体制が組み立てられており、教員就職率は平成22年度の50%台から、平成23年度以降、70%前後に大幅な伸びが見られ、改善、向上している。また、大学院生の学会発表、論文発表も活性化してきており、研究成果を社会へ還元できる状況がつくられてきていると考えられることから判断できる。

専門職学位課程では、第1期末の水準では「Ⅲ期待される水準を上回る」と判定したが、第2期末の評価時点の水準では、教職大学院における教育実践研究の成果が学会においても発表され、学会誌に掲載される等注目されている。また、現職教員学生の研究の学校現場への還元による成果が高く評価され、優秀教員として岡山県教育委員会より表彰され、さらに平成27年度には文部科学大臣賞を受賞した。

また、学会発表者も現職教員を中心に、学部新卒院生の半数以上が日本教育実践学会等で毎年発表を行っている。学生の学業成績及び研究成果のいずれにおいても年々顕著な成果をあげている。新卒院生の修了後の教員就職率、現職教員院生の役職への就任率に加え、研究成果を学校現場に還元している。これらの成果は修了後すぐに学校の役職に就く修了生も増加となって顕現しており、高い質を維持していると判断している。